

非課税世帯

記入例（4月入学者）

原則として
振込口座は
申請者名義
のもの○
○
×申請者 = 保護者 = 振込口座名義
父 = 父母 = 父の口座
母 = 父母 = 母の口座
父 = 父母 = 母の口座

様式1-1(第6関係)

※黒又は青のインク・ボールペンで記入すること(鉛筆・フリクションは不可)

宮城県私立高等学校等専攻科奨学給付金受給申請書

令和 8年 7月 1日

4か所とも必ずチェック。

※ はじめに、次の4点を必ず確認し、□にレ点を付記してください。【必須項目】

- ☒ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮城県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は宮城県以外の都道府県に専攻科奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる生徒等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の生徒等を除く))の支弁対象ではありません。

【宮城県私立高等学校等専攻科奨学給付金の受給を申請します。】

フリガナ	ミヤギ タロウ	〒 980-8570
申請者氏名 (保護者等)	宮城 太郎	住所 仙台市青葉区本庁3丁目8-1 電話番号 (022) 211-2264
生徒等との 関係	☒ 親権者 ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ その他 ※「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとする。	
申請区分	☒ 非課税 ☐ 低中所得 ☐ 家計急変	
扶養に関する 誓約	生徒等と扶養関係にある場合は、内容を確認の上、□にレ点を付記してください。 ☒ 私(扶養者)と生徒等(被扶養者)は、令和8年7月1日現在、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と 同等の関係にあることを誓約します。 必須項目	
家計急変の 状況	続柄	家計急変前
※家計急変 で申請する 場合のみ	年収見込	円
	家計急変発生の日	令和 年 月 日
	家計急変理由	

生徒等と扶養関係である場合は、
必ずチェック。

【対象となる生徒等】

フリガナ	ミヤギ ジロウ	生年月日	2009年4月2日	学校 記入欄	当該生徒は高等学校等就学支援金等の受 給資格者であることを確認しました。 (学校担当者が確認印を押印する。)
氏 名	宮城 二郎	在学期間	令和 8年 4月 日		
在学学校名	宮城県庁高等学校	学校の種類等	通信制以外・通信制		
過去の高等学校等専 攻科における在学期 間	学校名	立	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	学校名	立	在学期間	なし・回・不明	

県外校の場合は、学校印不要です。

【保護者等の収入状況(いずれか1か所の□にレ点を付記してください。)。】

①	☐ 親権者(両親)2名分
②	☒ 親権者1名分(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等 ・満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。
③	☐ 未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐ 生徒の生計をその収入により維持しているもの(主たる生計維持者)(両親等)2名分 ※生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐ 主たる生計維持者1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐ 生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

審査欄	非課税 低中所得 家計急変	加算額 ☐ 該当 ☐ 非該当	給付額 円	学校確認①	学校確認②	私学・公益法人課
-----	---------------------	--	----------	-------	-------	----------

家計急変世帯

記入例（4月入学者）

原則として
振込口座は
申請者名義
のもの○
○
×申請者 = 保護者 = 振込口座名義
父 = 父母 = 父の口座
母 = 父母 = 母の口座
父 = 父母 = 母の口座

様式1ー1（第6関係）

※黒又は青のインク・ボールペンで記入すること（鉛筆・フリクションは不可）

宮城県私立高等学校等専攻科奨学給付金受給申請書

令和 年 月 日

4か所とも必ずチェック。

宮城県知事 殿

※ はじめに、次の4点を確認し、□にレ点を付記してください。【必須項目】

- ☒ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮城県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は宮城県以外の都道府県に専攻科奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる生徒等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の生徒等を除く）の支弁対象ではありません。

非課税ではなく家計急変にチェック

【宮城県私立高等学校等専攻科奨学給付金の】

フリガナ	ミヤギ タロウ	〒8570
申請者氏名 (保護者等)	宮城 太郎	仙台市青葉区本庁3丁目8-1 電話番号 (022) 211-2264
生徒等との 関係	☒ 親権者 ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 生徒等 ※「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとする。	
申請区分	☐ 非課税 ☐ 低所得 ☒ 家計急変	
扶養に関する 誓約	生徒等と扶養関係にある場合は、内容を確認の上、□にレ点を付記してください。 ☒ 私（扶養者）と生徒等（被扶養者）は、令和8年7月1日現在、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と 同等の関係にあることを誓約します。 必須項目	
家計急変の 状況	年収見込	続柄 家計急変前 家計急変後 扶養人数
		父 6,000,000円 1,200,000円 2人
		母 0円 0円 0人
※家計急変 で申請する 場合のみ	家計急変発生の日	令和8年5月31日
	家計急変理由	勤務先都合による整理解雇

生徒等と扶養関係である場合は、
必ずチェック。

【対象となる生徒等】

フリガナ	ミヤギ ジロウ	生年月日	2009年4月2日	学校 記入欄	当該生徒は高等学校等就学支援金等の受給資格者であることを確認しました。 (学校担当者が確認印を押印する。)
氏 名	宮城 二郎				
在学学校名	宮城県庁高等学校	在学期間	令和 8年 4月 1日		
	※県外の学校に在学している場合は、在学証明書を添付してください。				
学校の種類等	通信制以外・通信制				
過去の高等学校等専攻科における在学期間	学校名 立	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
	学校名 立	在学期間	なし ・ 回 ・ 不明		

県外校の場合は、学校印不要です。

【保護者等の収入状況（いずれか1か所の□にレ点を付記してください。）】

①	☒ 親権者（両親）2名分
②	☐ 親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等 ・満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。
③	☐ 未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐ 生徒の生計をその収入により維持しているもの（主たる生計維持者）（両親等）2名分 ※生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐ 主たる生計維持者1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐ 生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

審査欄	非課税 低所得 家計急変	加算額 ☐ 該当 ☐ 非該当	給付額 円	学校確認①	学校確認②	私学・公益法人課
-----	--------------------	--	----------	-------	-------	----------

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について
(次のいずれかの該当する□にレ点付記してください。)

該当する項目に必ずチェック。

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

- ① ☐ 日本国
② ☐ 日本国以外

外国籍の場合は
該当する項目に必ずチェック。
⑤～⑨の場合は在留期間等を
記入してください。

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ点付記してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐	特別永住者					
④	☐	永住者					
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴)	年	月	日
⑥	☐	永住者の配偶者等					
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西歴)	年	月	日
			日本国に永住する 意思の有無	☐ はい(あり)	☐ いいえ(なし)		
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴)	年	月	日
				☐ 卒業した	☐ 卒業していない		
		日本国の小学校 の卒業の有無等	小学校名				
			所在地			都・道・府・県	
		日本国の中学校 の卒業の有無等	中学校名	☐ 卒業した	☐ 卒業していない		
			所在地			都・道・府・県	
		日本国で就労する 意思の有無		☐ はい(あり)	☐ いいえ(なし)		
⑨	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間(満了日)	(西歴)			

国籍に関係なく
該当する項目に必ずチェック。

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ点付記してください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

- ① ☐ 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。
※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
- ② ☐ 「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。
- ③ ☐ 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。
- ④ ☐ 以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。

確認書類の添付を省略する方は、
④にチェックを入れてください。
なお、申請状況等によっては、後日確認
書類の提出を求められることがあります。

以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当
・令和8年3月31日以前から 引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は 「令和8年度の住民税が非 課税である世帯」		・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等

在留資格が「家族滞在」の場合は、
⑤、⑥どちらにも該当する

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ点を付記してください。)

- ・1(2)⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ点を付けた
・1(2)⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ点を付けた

- ⑤ ☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑥ ☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。